

令和2年度 予算特別委員会 予算第一特別委員会局別審査 (都市整備局関係) (3月4日)

IRについて



令和2年度予算案1兆7,420億円の中に、カジノを含むIR整備事業費として4億円が含まれています。この**予算4億円と試算した細かな予算構成の詳細について**、そして、この予算案に「懸念事項対策」として、「研究会の設置」と「シンポジウムの開催」等が掲げてあり、**この研究会の構成メンバーと選出基準と、シンポジウムの内容について質問したところ**、有識者を検討とのことでしたが、**その選出基準に対する回答はありませんでした。**

次に、経済波及効果として、IRへの訪問者数やIR区域内での消費額や雇用創出効果、地方自治体の増収効果など、想定される横浜IRの事業性や経済波及効果等についての数字が出されていますが、この数字の根拠は、事業者のノウハウや戦略に関する**ことで開示されていません。**市が示している数字の中で、「インバウンドを含むIRへの訪問者数」という項目があり、どの国から、何人くらい横浜を訪れる想定なのかを確認することは、事業性を検討するうえで重要であるが、その内訳は示されていません。

不確定な増収効果等の数字を掲げているが、何を基に示しているかが重要であり質問したところ、市の回答としては、現時点ではカジノの売上など内訳を示すことができないとの状況。今後、区域整備計画の策定に向け施設の構成や規模が具体化していく中で、よ

り精度の高い数値を市民にお伝えする、とのことなので、今後も引き続き精査していきます。

今まで行われていた市民説明会は一方的であり、納得のいく回答も得られておらず市民説明会の意義が問われています。「全区に説明会を行ったことで“市民に説明をした”」と既成事実の実績作りだとの声も上がっているのが現状です。

市は「理解を得られるように丁寧に説明する」と言っていますが、理解を得られるように努めるのなら不安を感じている人に寄り添い、懸念事項が払拭できる根拠のある説明と、将来長期に渡り安定した運営ができる保証の確かな理由、今、企業秘密にされている試算方法の開示を丁寧に説明すべきだと思います。

市の説明の中では、懸念事項について、対策等に要する費用・コストについては、説明がなされていません。広域的な視点からも対策を練らなければ、世界最高水準の依存症対策とはいえないと思います。

プラス面ばかりの経済効果についての試算ではなく、**カジノが出来ることにより市民にとってもたらすマイナス効果についても**すべきであります。

横浜IRは、令和2年度に事業者の公募・選定に入る段階を迎えています。IRについては、どのような過程で事業者の選定をしているのかその公正性と透明性ととともに、その選定基準が重要と考えます。

大船駅北第二地区市街地再開発事業



現在のバスターミナルは仮設のため、ベンチや屋根がなく雨の日や炎天下の中バスを待つことが困難なため、**わざわざ大船駅発着のバスの利用を控えているとの声も寄せられています。**仮設ではありますが、利用者への配慮も必要だと思います。

笠間口付近の歩行者動線とバスターミナル工事での取り組みについて質問したところ、横断歩道橋完成後も既存の横断歩道による動線を確保することになっており、工事中のバスターミナルでは乗降場などが変わるため、本設のベンチや屋根の設置は困難ですが、施行者である再開発組合が日除けの貸し傘を設置しました。更なる対応についても、働きかけているそうです。完成後には、ベンチや屋根等の整備ができるよう組合やバス事業者等と連携して検討を進めるそうです。

本郷台駅周辺のまちづくり



さらなる駅周辺の魅力づくりのために、**今後どのようにまちづくりを進めていくのか質問したところ**、駅前にある市営住宅やURの集合住宅等の将来的な更新や改修も視野に入れ、関連する区局と連携し検討を進めている、とのことでした。

上郷ネオポリス地区のまちづくり



栄区上郷ネオポリス地区において、大和ハウス工業と**協定を締結しましたが、その協定締結の経緯について詳細を確認したところ**、上郷ネオポリス地区は、大和ハウス工業が開発した住宅地であり、5年ほど前から地元自治会と大和ハウス工業でコミュニティ形成や路線バスを補完する移動手段の確保などの地域課題を大学等も加わりながら話し合われてきました。

今後の地域における様々なまちづくりの取り組みを官民連携して進めていくため、令和2年1月31日に大和ハウス工業との協定締結に至ったとのことでした。

郊外の戸建て住宅地の再生に向けた官民の連携協定締結は、全国的に見てもとても特徴的な事例かと思えます。

コミュニティ拠点を併設したコンビニである「野七里テラス」のオープンなど、当地区の取組は画期的であり今後の大いなる期待感を持っています。

地域の再生を進めていく上で重要であり、行政の関わりが不可欠であると考えています。

栄区は、人口減少・高齢化が進行していますが、要介護認定率は市内平均よりも低い数値であり、活力のある区民のみなさまの活動をしっかりと支えていく必要があります。

地域や民間企業と連携したコンビニ店の整備に加え、子育て支援や福祉的機能の展開など、上郷ネオポリス地区において多様な生活支援サービスの導入にモデルとして取り組みながら、ここで得られる知見やノウハウを郊外住宅地のまちづくりに展開していくとのことでした。



令和2年度 予算特別委員会 予算第一特別委員会局別審査 (湾岸局関係) (3月6日)

新型コロナウイルス感染症への対応



新型コロナウイルスの集団感染が起き消毒後横浜港を離れた。**ダイヤモンド・プリンセスに関しては、ゴールデンウィーク頃からクルーズを再開予定**です。

一連の対応を後から振り返って、国レベルでの検証が行われるべきであり、港湾局としても今回の受け入れにおいて新たな課題も浮上したのではないかと思います。そこで、**今回の対応における課題について質問しました。**厚生労働省、国土交通省、防衛省等、国の省庁をはじめ神奈川県など、異なる系統の複数の組織が集まった場合、**指揮命令系統がはっきりしなかったため、情報共有が難しかった**、との回答でした。今後、同様の状況に陥った場合の**体系づくりが必要**だと思います。

今後、7隻同時着岸が可能となった横浜港において、**今後の感染症対策についても質問しました。**

検疫は乗船客の下船の際に実施し、乗船時にもサーモグラフィによる体温測定や問診票の提出により、健康状態を確認することが有効であると考えているとのこと。また、除菌効果のある噴霧器やスプレーを乗下船時に通路等に設置することも有効であると考えており、今後、国や船会社に実施を働きかけていくとのことでしたが、**具体的、そして、積極的な対策といったものは聞けなかった**と思いました。

